

財 務 諸 表 等

平成23年度
(第1期事業年度)

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月 31日

地方独立行政法人筑後市立病院

目

次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
付属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第 85「特定施設である償却 資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに 減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 長期借入金の明細	12
(4) 移行前地方債償還債務の明細	13
(5) 引当金の明細	14
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(7) 運営費負担金債務及び運営費収益の明細	16
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(9) 役員及び職員の給与の明細	18
(10) 開示すべきセグメント情報	19
(11) 医業費用及び一般管理費の明細	20
(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
添付資料	
決算報告書	
事業報告書	
監査報告書	

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		311,290,000		
建物	3,139,972,000			
建物減価償却累計額	▲ 113,606,930	3,026,365,070		
構築物	142,076,984			
構築物減価償却累計額	▲ 8,100,049	133,976,935		
器械備品	12,654,757			
器械備品減価償却累計額	▲ 789,556	11,865,201		
車両	1,448,832			
車両減価償却累計額	▲ 463,247	985,585		
医療用器械備品	605,992,252			
医療用器械備品減価償却累計額	▲ 117,438,390	488,553,862		
リース資産	19,967,080			
リース資産減価償却累計額	▲ 3,858,236	16,108,844		
建設仮勘定		3,715,000		
有形固定資産合計		3,992,860,497		
2 無形固定資産				
電話加入権		803,760		
無形固定資産合計		803,760		
固定資産合計			3,993,664,257	
II 流動資産				
現金及び預金		2,368,502,537		
医業未収金	575,678,889			
貸倒引当金	▲ 16,730,000	558,948,889		
未収入金		193,551,082		
たな卸資産				
医薬品	19,625,841			
診療材料	6,006,808			
給食材料	-			
燃料	1,130,226			
その他貯蔵品	376,615	27,139,490		
前払費用		346,360		
その他流動資産		821,424		
流動資産合計			3,149,309,782	
資産合計				7,142,974,039

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等	550,551,786			
建設仮勘定見返補助金等	3,715,000	554,266,786		
長期借入金		87,200,000		
移行前企業債償還債務		3,987,755,491		
引当金				
退職給付引当金	601,494,000			
役員退職引当金	11,710,120	613,204,120		
長期リース債務		12,548,872		
固定負債合計			5,254,975,269	
II 流動負債				
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		282,886,275		
未払金		291,915,311		
短期リース債務		4,208,268		
未払費用		2,940,000		
引当金				
賞与引当金		59,200,000		
その他流動負債		449,714		
流動負債合計			641,599,568	
負債合計				5,896,574,837
純 資 産 の 部				
I 資本金				
設立団体出資金		295,178,050		
資本金合計			295,178,050	
II 資本剰余金				
資本剰余金		563,754,922		
資本剰余金合計			563,754,922	
III 利益剰余金				
附帯事業積立金		20,446,925		
当期末処分利益		367,019,305		
(うち当期総利益)		(367,019,305)		
利益剰余金合計			387,466,230	
純資産合計				1,246,399,202
負債純資産合計				7,142,974,039

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
・医業収益			
入院収益	2,416,379,799		
外来収益	947,397,138		
その他医業収益	108,936,608		
介護保険事業収益	615,616	3,473,329,161	
運営費負担金収益		164,813,000	
補助金等収益		9,475,300	
資産見返運営費負担金戻入		159,106,000	
資産見返補助金等戻入		132,171,186	
営業収益合計			3,938,894,647
営業費用			
医業費用			
給与費	1,661,154,894		
材料費	716,113,990		
経費	680,209,123		
減価償却費	242,190,334		
資産減耗費	3,590,818		
研究研修費	17,582,091	3,320,841,250	
一般管理費			
給与費	124,989,427		
経費	23,706,462		
減価償却費	2,066,074		
研究研修費	804,933	151,566,896	
営業費用合計			3,472,408,146
営業利益			466,486,501
営業外収益			
財務収益			
受取利息	5,911,764	5,911,764	
運営費負担金収益		70,549,000	
患者外給食収益		187,511	
その他営業外収益		23,157,037	
雑収益		132,174	
営業外収益合計			99,937,486
営業外費用			
財務費用			
移行前企業債利息	89,210,578	89,210,578	
患者外給食材料費		206,940	
雑損失		98,853,258	
その他営業外費用		7,202,832	
営業外費用合計			195,473,608
経常利益			370,950,379
臨時利益			
その他特別利益		60,344,606	60,344,606
臨時損失			
固定資産除却損		21,692,680	
その他臨時損失		42,583,000	64,275,680
当期純利益			367,019,305
当期総利益			367,019,305

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 692,146,445
人件費支出	▲ 1,991,320,900
医業収入	3,432,092,838
運営費負担金収入	235,362,000
補助金等収入	182,988,300
その他	▲ 804,469,575
小計	362,506,218
利息の受取額	5,911,764
利息の支払額	▲ 89,210,578
業務活動によるキャッシュ・フロー	279,207,404
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 1,700,000,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 257,315,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 257,315,006
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	87,200,000
移行前地方債償還債務による支出	▲ 270,979,756
リース債務の返済による支出	▲ 4,208,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 187,988,024
IV 資金減少額	▲ 166,095,626
V 資金期首残高	834,598,163
VI 資金期末残高	668,502,537

利益の処分に関する書類

(平成24年6月26日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	367,019,305
当期総利益	367,019,305
II 利益処分額	
建設改良積立金	366,042,019
附帯事業積立金	977,286
	367,019,305

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	3,320,841,250		
一般管理費	151,566,896		
営業外費用	195,473,608		
臨時損失	64,275,680	3,732,157,434	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 3,473,329,161		
営業外収益	▲ 29,388,486		
臨時利益	▲ 1,855,144	▲ 3,504,572,791	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			227,584,643 (132,171,186)
II 引当外退職給付増加見積額			▲ 35,991,000
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	8,486,258		8,486,258
IV 行政サービス実施コスト			200,079,901

I 重要な会計方針

1. 当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成 24 年 3 月 30 日総務省告示第 140 号改訂）を適用しております。
2. 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
移行前地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。
3. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～28 年
構築物	4～40 年
器械備品	4～20 年
医療用器械備品	2～10 年
車両	2～4 年
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。
5. 役員退職引当金の計上基準
役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金手当規程に基づく期末要支給額を計上しております。
6. 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
7. 賞与引当金の計上基準
職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
8. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
 - (2) 診療材料 最終仕入原価法によっております。
 - (3) 燃料 同上
 - (4) その他貯蔵品 同上
9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
筑後市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10 年利付国債の平成 24 年 3 月末における

利回りを参考に 0.988% で計算しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額	77,199,000 円
------------	--------------

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,368,502,537 円
うち定期預金	1,700,000,000 円
(差引) 資金期末残高	668,502,537 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	601,494,000 円
退職給付引当金	601,494,000 円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	5,037,466 円
退職給付費用	5,037,466 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法（期末要支給額 100%）により計上しております。

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達については、設立団体である筑後市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

医業未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の使途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,368,502,537	2,368,502,537	—
(2) 医業未収金	575,678,889		—
貸倒引当金 (*1)	▲16,730,000		—
	558,948,889	558,948,889	—
(3) 未収入金	193,551,082	193,551,082	—
資産計	3,121,002,508	3,121,002,508	—
(4) 長期借入金	87,200,000	87,472,894	(272,894)
(5) 移行前地方債償還債務 (*2)	4,270,641,766	4,732,605,163	(461,963,397)
(6) 未払金	291,915,311	291,915,311	—
負債計	4,649,757,077	5,111,993,368	(462,236,291)

(*1) 医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(*2) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 (2) 医業未収金、並びに (3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4) 長期借入金 (5) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅶ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅷ 重要な後発事象

該当ありません。

財 務 諸 表

(付 属 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減価損失累計額			差引当期末残高	適要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,134,310,000	5,662,000	-	3,139,972,000	113,606,930	113,606,930	-	-	-	3,026,365,070	(注1)
	構築物	136,816,984	5,260,000	-	142,076,984	8,100,049	8,100,049	-	-	-	133,976,935	(注1)
	器械備品	-	12,654,757	-	12,654,757	789,556	789,556	-	-	-	11,865,201	
	車両	563,118	885,714	-	1,448,832	463,247	463,247	-	-	-	985,585	(注1)
	医療用器械備品	372,260,332	255,424,600	21,692,680	605,992,252	117,438,390	117,438,390	-	-	-	488,553,862	(注1)(注2)
	リース資産	19,967,080	-	-	19,967,080	3,858,236	3,858,236	-	-	-	16,108,844	(注1)
	計	3,663,917,514	279,887,071	21,692,680	3,922,111,905	244,256,408	244,256,408	-	-	-	3,677,855,497	
非償却資産	土地	311,290,000	-	-	311,290,000	-	-	-	-	-	311,290,000	
	建設仮勘定	-	3,715,000	-	3,715,000	-	-	-	-	-	3,715,000	
	計	311,290,000	3,715,000	-	315,005,000	-	-	-	-	-	315,005,000	
有形固定資産合計	土地	311,290,000	-	-	311,290,000	-	-	-	-	-	311,290,000	(注1)
	建物	3,134,310,000	5,662,000	-	3,139,972,000	113,606,930	113,606,930	-	-	-	3,026,365,070	(注1)
	構築物	136,816,984	5,260,000	-	142,076,984	8,100,049	8,100,049	-	-	-	133,976,935	(注1)
	器械備品	-	12,654,757	-	12,654,757	789,556	789,556	-	-	-	11,865,201	
	車両	563,118	885,714	-	1,448,832	463,247	463,247	-	-	-	985,585	(注1)
	医療用器械備品	372,260,332	255,424,600	21,692,680	605,992,252	117,438,390	117,438,390	-	-	-	488,553,862	(注1)(注2)
	リース資産	19,967,080	-	-	19,967,080	3,858,236	3,858,236	-	-	-	16,108,844	(注1)
	建設仮勘定	-	3,715,000	-	3,715,000	-	-	-	-	-	3,715,000	
	計	3,975,207,514	283,602,071	21,692,680	4,237,116,905	244,256,408	244,256,408	-	-	-	3,992,860,497	
無形固定資産	電話加入権	803,760	-	-	803,760	-	-	-	-	-	803,760	(注1)
	計	803,760	-	-	803,760	-	-	-	-	-	803,760	

(注1) 期首残高は、設立団体(筑後市)からの現物出資及び無償譲与によるものです。

(注2) 当期増加額のうち的主なものは次のとおりです。

超音波診断装置(12,250,000円)

超電導磁気共鳴診断MRI装置(179,990,000円)

超音波白内障手術装置一式(11,400,000円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	22,513,599	479,154,914	-	478,451,854	3,590,818	19,625,841	(注1)(注2)
診療材料	7,938,225	231,765,126	-	233,696,543	-	6,006,808	(注1)
給食材料	13,684	-	-	13,684	-	-	(注1)
燃料	980,224	20,551,595	-	20,401,593	-	1,130,226	(注1)
その他貯蔵品	-	8,663,975	-	8,287,360	-	376,615	(注1)
計	31,445,732	740,135,610	-	740,851,034	3,590,818	27,139,490	

(注1) 期首残高は、設立団体(筑後市)からの無償譲与によるものです。
(注2) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
筑後市	-	円 87,200,000	-	円 87,200,000	0.36%	平成29年3月1日	
計	-	87,200,000	-	87,200,000			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円		円	円			
資金運用部第8002号	115,369,288	-	5,805,494	109,563,794	2.800%	平成39年3月1日	(注)
資金運用部第9004号	553,433,053	-	27,400,791	526,032,262	2.100%	平成40年3月1日	(注)
資金運用部第10001号	1,329,175,900	-	61,467,390	1,267,708,510	2.100%	平成41年3月1日	(注)
公営企業金融公庫H11-070-0011-0	2,295,057,507	-	114,588,408	2,180,469,099	2.000%	平成40年3月20日	(注)
公営企業金融公庫H18-070-0196-0	7,557,766	-	7,557,766	-	1.650%	平成24年3月20日	(注)
公営企業金融公庫H18-070-0195-0	2,203,281	-	2,203,281	-	1.650%	平成24年3月20日	(注)
筑邦銀行70007	7,375,000	-	7,375,000	-	1.330%	平成24年3月31日	(注)
公営企業金融公庫H19-070-0199-0	18,268,973	-	9,066,235	9,202,738	1.500%	平成25年3月20日	(注)
西日本シティ銀行1025874	13,192,760	-	6,560,301	6,632,459	1.097%	平成25年3月31日	(注)
公営企業等金融機構H20-070-0223-0	42,426,456	-	14,057,511	28,368,945	0.600%	平成26年3月20日	(注)
福岡銀行453270	1,661,538	-	546,082	1,115,456	1.410%	平成26年3月31日	(注)
財政融資資金第21001号	35,900,000	-	8,921,276	26,978,724	0.400%	平成27年3月1日	(注)
福岡八女農業協同組合3780857	22,000,000	-	5,430,221	16,569,779	0.850%	平成27年3月31日	(注)
筑後信用金庫863340	98,000,000	-	-	98,000,000	0.500%	平成28年3月31日	(注)
計	4,541,621,522	-	270,979,756	4,270,641,766			

(注) 期首残高は、設立団体(筑後市)からの現物出資によるものです。

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	704,074,000	5,037,466	107,617,466	-	601,494,000	(注1)
役員退職引当金	-	11,710,120	-	-	11,710,120	
賞与引当金	70,030,000	59,200,000	70,030,000	-	59,200,000	(注1)
貸倒引当金	27,653,000	16,730,000	17,842,876	9,810,124	16,730,000	(注1)(注2)
計	801,757,000	92,677,586	195,490,342	9,810,124	689,134,120	

(注1) 期首残高は、設立団体(筑後市)からの現物出資によるものです。

(注2) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	295,178,050	-	-	295,178,050	(注)
	計	295,178,050	-	-	295,178,050	
資本剰余金	資本剰余金	563,754,922	-	-	563,754,922	(注)
	計	563,754,922	-	-	563,754,922	

(注) 資本金の期首残高は設立団体(筑後市)からの現物出資、資本剰余金の期首残高は無償譲与によるものです。

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務 (単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成23年度	-	394,468,000	235,362,000	159,106,000	-	394,468,000	-	
合計	-	394,468,000	235,362,000	159,106,000	-	394,468,000	-	

②運営費負担金収益 (単位:円)

業務等区分	23年度負担分	合計
期間進行基準	164,813,000	164,813,000
費用進行基準	229,655,000	229,655,000
合計	394,468,000	394,468,000

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益計上	
平成22年度医師臨床研修費補助金返還金	1,261,000	-	-	-	-	1,261,000	
平成23年度感染症指定医療機関運営費補助金	1,456,000	-	-	-	-	1,456,000	
平成23年度病院群輪番制補助金	4,972,800	-	-	-	-	4,972,800	
平成23年度在宅当番医手当	129,500	-	-	-	-	129,500	
福岡県新型コロナウイルス患者入院医療機関施設・設備整備費県補助金	1,656,000	-	-	-	-	1,656,000	
共同託児所設計に係る補助金	3,715,000	3,715,000	-	-	-	-	
MRI整備に係る補助金	188,989,000	-	188,989,000	-	-	-	
合計	202,179,300	3,715,000	188,989,000	-	-	9,475,300	

(9) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円	人	円	人
	48,233,367	4	28,380,600	1
	(891,000)	(3)	(-)	(-)
職員	1,188,519,624	228	79,236,866	25
	(228,328,864)	(115)	(-)	(-)
合計	1,236,752,991	232	107,617,466	26
	(229,219,864)	(118)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人筑後市立病院役員等規定」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人筑後市立病院職員給与規程」

「地方独立行政法人筑後市立病院職員特殊勤務手当規程」及び

「地方独立行政法人筑後市立病院職員の期末手当及び勤勉手当に関する規定」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費・退職引当繰入額・賞与引当繰入額

上記の明細には法定福利費・退職引当繰入額・賞与引当繰入額は含んでおりません。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	病 院 事 業	附 帯 事 業(注)	計
事 業 収 益	4,090,996,621	8,180,118	4,099,176,739
事 業 費 用	3,724,954,602	7,202,832	3,732,157,434
事 業 損 益	366,042,019	977,286	367,019,305
総 資 産	7,119,584,088	23,389,951	7,142,974,039

(注)病児健康支援一時預り事業

(11) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目		金 額
医業費用		
給与費		1,661,154,894
給料		678,382,654
手当		477,353,007
賃金		218,041,041
法定福利費		227,561,726
退職給付費用		4,576,466
賞与引当繰入額		55,240,000
材料費		716,113,990
薬品費		479,154,914
診療材料費		233,696,543
給食材料費		928,645
医療消耗備品費		2,333,888
経費		680,209,123
厚生福利費		8,774,884
報償費		122,790,157
旅費交通費		33,298
職員被服費		1,421,611
消耗品費		14,985,729
消耗備品費		1,946,464
光熱水費		44,751,066
燃料費		20,551,595
食料費		248,345
印刷製本費		1,655,665
修繕費		21,913,143
保険料		7,037,052
賃借料		24,152,821
通信運搬費		5,135,303
委託料		385,500,329
諸会費		4,339,563
雑費		6,784,488
交際費		1,267,734
医業貸倒引当金繰入額		6,919,876
減価償却費		242,190,334
建物減価償却費		113,606,930
構築物減価償却費		8,100,049
器械備品減価償却費		719,858
車両減価償却費		463,247
医療用器械備品減価償却費		117,438,390
リース資産減価償却費		1,861,860
資産減耗費		3,590,818
たな卸資産減耗費		3,590,818
研究研修費		17,582,091
謝金		328,953
図書費		3,405,749
旅費		5,781,550
研究雑費		8,065,839
医業費用合計		3,320,841,250

(単位:円)

科 目		金 額
一般管理費		
給与費		124,989,427
給料		53,929,972
手当		27,087,358
賃金		10,287,823
報酬		891,000
法定福利費		16,662,154
退職給付費用		461,000
役員退職引当金		11,710,120
賞与引当繰入額		3,960,000
経費		23,706,462
厚生福利費		231,356
旅費交通費		37,849
消耗品費		251,249
消耗備品費		177,321
食料費		14,655
印刷製本費		18,200
修繕費		1,306,400
賃借料		1,919,880
委託料		19,061,130
雑費		683,660
交際費		4,762
減価償却費		2,066,074
器械備品減価償却費		69,698
リース資産減価償却費		1,996,376
研究研修費		804,933
図書費		124,204
旅費		320,400
研究雑費		360,329
一般管理費合計		151,566,896

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	3,220,020	
普通預金	665,282,517	
定期預金	1,700,000,000	
合計	2,368,502,537	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	430,430,883	
外来未収金	139,585,565	
その他	5,662,441	
合計	575,678,889	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	135,685,294	
材料費	55,153,447	
固定資産購入費	28,095,165	
経費その他	72,981,405	
合計	291,915,311	

決算報告書

平成23年度決算報告書

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	3,972,110,000	3,653,096,893	▲ 319,013,107	
医業収益	3,671,248,000	3,364,036,274	▲ 307,211,726	
運営費負担金収益	164,813,000	164,813,000	0	
その他営業収益	136,049,000	124,247,619	▲ 11,801,381	
営業外収益	114,857,000	100,591,865	▲ 14,265,135	
運営費負担金収益	70,549,000	70,549,000	0	
その他営業外収益	44,308,000	30,042,865	▲ 14,265,135	
資本収益	612,689,000	439,010,000	▲ 173,679,000	
運営費負担金収益	318,589,000	159,106,000	▲ 159,483,000	
長期借入金	100,000,000	87,200,000	▲ 12,800,000	
その他の資本収入	194,100,000	192,704,000	▲ 1,396,000	
その他の収入	0	17,761,606	17,761,606	
計	4,699,656,000	4,210,460,364	▲ 489,195,636	
支出				
営業費用	3,730,123,000	3,288,034,562	▲ 442,088,438	
医業費用	3,538,732,000	3,137,344,060	▲ 401,387,940	
給与費	1,940,909,000	1,661,260,268	▲ 279,648,732	
材料費	699,438,000	751,856,437	52,418,437	
経費	882,435,000	705,854,612	▲ 176,580,388	
研究研修費	15,950,000	18,372,743	2,422,743	
一般管理費	191,391,000	150,690,502	▲ 40,700,498	
営業外費用	116,472,000	195,483,953	79,011,953	
資本支出	580,521,000	550,936,188	▲ 29,584,812	
建設改良費	309,520,000	279,956,432	▲ 29,563,568	
償還金	271,001,000	270,979,756	▲ 21,244	
その他の支出	102,000	0	▲ 102,000	
計	4,427,218,000	4,034,454,703	▲ 392,763,297	
単年度資金収支(収入－支出)	272,438,000	176,005,661	▲ 96,432,339	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返補助金等戻入は決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の臨時利益と臨時損失に計上される物品受増額は、決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (4) 損益計算書の医業費用の経費に計上されている医業貸倒引当金繰入額は、決算額に含んでおりません。
- (5) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (6) 損益計算書の臨時損失に計上されている固定資産除却損は、決算額に含んでおりません。
- (7) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成 23 年 度 事業報告書

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

地方独立行政法人筑後市立病院

目 次

「地方独立行政法人筑後市立病院の概要」

1. 現況	1
① 法人名	
② 本部の所在地	
③ 役員の状況	
④ 設置・運営する病院	
⑤ 職員数	
2. 筑後市立病院の基本的な目標等	1

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	3
2 大項目ごとの特記事項	4
(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み	4
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組み	4

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	6
1 医療サービスの向上	6
(1) 救急医療体制の充実	6
(2) 患者中心の医療の実践	6
(3) 診療機能の整備	7
(4) 地域医療機関との連携	7
(5) 母子医療の取組み	7
(6) 保健・介護・福祉行政との連携	8
(7) 災害時における医療協力	8
2 医療機能提供体制の整備	8
(1) スタッフの確保	8
(2) 急性期病院としての手厚い看護体制の確立	8
(3) 就労環境の整備	9
(4) 高度医療機器の計画的な更新・整備	9

3患者サービスの向上	10
(1)診療待ち時間の改善	10
(2)医療情報コーナーの設置	10
(3)患者の利便性及び院内環境の向上	10
(4)職員の接遇向上	10
(5)患者アンケート(満足度調査)の実施	11
4信頼性の確保	11
(1)病院機能評価の更新	11
(2)医療安全対策の徹底	12
(3)法令・行動規範の遵守(コンプライアンス)	12
(4)市民への情報提供	12
第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	13
1 法人としての運営管理体制の確立	13
(1)効率的・効果的な運営管理体制の構築	13
(2)新たな人事制度の構築	13
(3)事務部門の職務能力の向上	13
(4)計画的な研修体系の整備	14
第3 財務内容の改善に関する事項	14
1 安定した経営基盤の構築	14
(1)収益の確保と費用の節減	14
(2)予算の弾力化等	15
(3)役割と責任、負担の明確化	15
第4 予算、収支計画及び資金計画	16
1 予算	16
2 収支計画	17
3 資金計画	18
第5 短期借入金の限度額	19
第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	19
第7 剰余金の使途	19
第8 その他	19

地方独立行政法人筑後市立病院事業報告書

「地方独立行政法人筑後市立病院の概要」

1. 現況

①法人名 地方独立行政法人筑後市立病院

②本部の所在地 筑後市大字和泉917-1

③役員の状況

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏 名	備 考
理事長	吉田 正	院長
副理事長	小野 典之	副院長
理事	松竹 卓生	事務局長
理事	江崎 睦子	看護部長
理事	石内 孔治	
監事	山口 哲司	
監事	馬場 範夫	

④設置・運営する病院 別表のとおり

⑤職員数(平成 24 年 3 月 31 日現在) 334 人(119 人)

()内は臨時職員内数

2. 筑後市立病院の基本的な目標等

筑後市立病院は、地域の医療機関等と機能分担や連携のもと、高度医療、救急医療等を提供し、地域における医療水準の向上、市民の健康維持及び増進に寄与する。また、地方独立行政法人制度の特徴である自主性・自律性を最大限に発揮し、市民の医療需要の変化や医療制度に関する諸課題の変化に迅速かつ柔軟に対応し、効率的な病院経営を行う。

法人の基本理念である「生涯研修・生涯奉仕」を実践し、次に掲げる医療を目指す。

○地域と連携を深め、中核病院としての機能充実を図ります。

○生涯研修の精神で、常に自己研鑽に勤め、高度な先進的・最適医療を実践します。

○人格を尊重し、博愛と生涯奉仕の精神で信頼と安心が得られる医療を提供します。

(別表)

病院名	筑後市立病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 ○臨床研修指定病院
所在地	〒833-0041 筑後市大字和泉 917 番地 1
開設年月日	平成 23 年 4 月 1 日 (昭和 24 年 羽犬塚町立病院開設)
許可病床数	233 床 (一般 231 床、感染症 2 床)
診療科目	内科、消化器内科、呼吸器内科、内分泌・代謝内科、循環器内科、脳血管内科、小児科、放射線科、外科、消化器外科、心臓血管外科、整形外科、リハビリテーション科、耳鼻咽喉科、産婦人科、泌尿器科、眼科、麻酔科
敷地面積	18,720.38 m ²
建物規模	病院本館 (延床面積) 13,035.38 m ² 設備棟 (延床面積) 576.00 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上 5 階建

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

平成 23 年度は、地方独立行政法人化初年度であり、組織運営体制の見直しを行いながら、地域に必要な質の高い医療の提供及び患者サービスの向上が図られるよう年度計画に基づき、各部門が行動計画を作成し、目標達成に向けて業務に取り組んだ。

業務運営面では法人化に伴い、看護師を大幅に増員したことにより、12 月から目標であった 7 対 1 入院基本料を算定できるようになり、収益面と看護の質の向上が図られた。

法人化の大きな課題の一つであった人事給与制度の見直しについては、まず医師・幹部給与から見直しを行い、24 年 1 月から医師手当の改定を実施し、評価制度も同時に導入した。

経営管理については、組織の見直しを行い、経営戦略の機動的な企画・運用を行うために平成 24 年 1 月に「経営企画室」を新設した。同時により経営戦略の機動的な運営をするために、「経営戦略検討会議」を新設し、病院経営に関する諸課題について月 1 回のペースで会議を開き議論を行っている。広報の面では、広報誌「いずみ」の全面的リニューアルを行い、平成 24 年 1 月にリニューアル第 1 号を発行し、地域の方々へタイムリーでより多くの病院情報の提供を行った。

病院機能評価に関しては、全員の協力のもとに今年度 9 月、日本医療機能評価機構の「バージョン 6.0」を受審し、12 月に認定を受けた。

収益面では、7 対 1 看護体制での入院基本料の増収や入院・外来単価が前年度より上がり、入院単価 39,836 円、外来単価 9,839 円となった。入院収益は約 2.4%、外来収益は 11.2%増加した。平均在院日数は前年度 16.5 日から 15.2 日と 1.3 日短縮された。

費用面では人件費比率が前年度より 3.2 ポイント削減された。これに対し材料費比率は 2 ポイント上がったが、収益が増えたことにより材料費の増加分は吸収された。今後は診療材料の細かな点についても、原価分析やベンチマークなどの手法を使い、更なる医療費用の効率化を図っていく。

平成 23 年度の決算は地方独立行政法人後初めての決算であったが、増収増益となり純利益は約 3 億 6,700 万円の単年度黒字となった。病院事業収益は約 40 億 9,900 万円と前年度より約 4 億 5,300 万円の増収となり、うち医業収益は 34 億 7,300 万円で 1 億 4,200 万円の増収となった。

財務面では、今後ともより戦略的な財務計画と運用を図り、さらなるコスト削減を図り収益向上に努めていく。

人材面では病院スタッフの能力向上のための研修や優秀な人材の中途採用など人的資源への資源配分を図っていく。

今後はさらなる質の高い医療の提供と病院価値の向上のために、全員がそれぞれの職場の改革改善を図っていく。また、地域医療再生計画の中で、ICU病棟や共同保育所、ヘリポートなどの病院施設の充実をより一層図っていく。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取り組み

患者中心の医療の実践については、インフォームド・コンセントの充実や、セカンドオピニオンの体制の充実を図った。新規入院患者数についてはほぼ目標の 3,700 人を達成し、紹介状持参患者数については目標の 4,500 人を 5%増(225 人)の 4,725 人を達成した。ただ外来初診患者数が目標の 14,000 人を 16%下回り、11,748 人にとどまった。患者サービスの面では、診療時間の見直しを行い、午前 8 時 15 分から 11 時 30 分までとし、受付時間帯を拡充し患者サービスの向上を図った。

高度医療機器の計画的な更新・整備については、平成 23 年 12 月に最新式のMRIを導入し高度医療の充実に努めた。平成 24 年度には最新式のCTを導入予定である。

救急医療の受入れについては、病院内で救急外来運営委員会を隔月開催し、毎回検証を行った。スタッフは基本的に医師 2 名、看護師 2 名で対応している。救急車搬入患者数は前年度より、69 人増加した。八女・筑後医師会と協力して実施している小児救急輪番制度は、今年度年間 411 名の利用受診があった。

地域医療支援については、地域の診療所やクリニックとの病診連携会議や拡大病診連携会議を実施し、情報の共有化を進め更なる連携強化に取り組み、紹介率・逆紹介率の向上を図った。

ただ今年度の紹介率・逆紹介率は目標より若干下回ったが、連携している診療所やクリニックへの訪問回数は増えている。

地域完結型医療の面から連携パスの運用について、大腿骨頸部骨折のパスが 63 件、胃瘻造設が 6 件、内視鏡的胃粘腸剥離術が 20 件の実績となった。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取り組み

病院スタッフの確保については、中期目標に掲げられた 7 対 1 という目標をクリアするため看護師を大幅に採用し、正規 28 名、臨時 15 名、合計 43 名の採用となった。12 月に 7 対 1 体制を確立し、入院基本料の算定をすることができた。その結果、入院・外来とも単価が上がり、入院単価は 39,836 円となり、外来単価は 9,839 円となり、収益向上に寄与した。

また、病院機能向上を図るために、コメディカル部門に新たに 10 名を採用した。また医師の業務の軽減を図るために、新たに医療秘書の人数を増やし 4 名とした。(平成 24 年 4 月時点では 8 名)

院内保育所については、病院敷地内に新たに共同保育所を建設することが決定し、平成 25 年春の運用開始を目指している。

接遇の向上については職員のみならず委託職員も参加できる接遇研修会を開催し、参加人数も前年度より 260%増の 397 人の参加となり一定の成果が見られた。

人事制度の見直しについてはまず医師・幹部給与の見直しを行い、医師の手当については平成 24 年 1 月から開始し、管理職の手当については平成 24 年 4 月から改定を行っている。また、職務職階級の厳格な運用を行うために、給与表の見直しを行った。労使協議においては、病院の業績に応じて給与や賞与を増減することなどで合意した。

また、職員の採用については随時募集の実施や面接を重視した試験制度などで即戦力となる優秀な人材の確保に努めた。

計画的な研修体系の整備については、専門性の高い資格取得に向けて研修制度を整備することにより、専門看護師、認定看護師の資格取得への支援のため看護師 1 名を認定看護師研修に派遣した。

病院機能評価については職員全員協力のもとに、バージョン6を平成 23 年 9 月に受審し、平成 23 年 12 月に認定された。

以上のように業務運営の改善及び効率化に関する取組みについては、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

財務の面では、医業収支比率は 100.0%、経常収支比率は 110.0%となり、純利益は 3 億 6700 万円の増収増益となった。

3 附帯事業

筑後市から「筑後市病児一時預り事業」を受託し、家庭での保育が困難で病気の回復期の児童を預かり、子育てと就労を支援する「筑後市病児保育施設・ちっこハウス」を運営している。

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 医療サービスの向上

(1) 救急医療体制の充実

地域医療における救急受け入れについては、救急外来運営委員会を隔月開催しながら検証し改善に努めている。また、救急患者を安全且つスムーズに受け入れるため、当直帯では医師2名、看護師2名で対応している。救急レベルアップ対策として救急受け入れ不能患者、死亡患者の事例検討、検証を重ね今後活かせるようにした。

救急医療の提供における時間内外の救急受診者数は10,832人(内入院1,582人、夜間・日祝日受診者数8,270人、手術、内視鏡を含む特殊処置110件)であった。

救急車搬入患者数は1,269人(時間外受入れ830人、入院患者367人)となり、昨年度より5.8%増加している。当院で受け入れられなかった患者は84人あり、他院転送となっている。

また、八女・筑後医師会と協力して行っている小児救急輪番制度(火曜、木曜)は地域に定着し、年間411名の受診があった。

救急車搬入状況

項 目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画	平成23年度実績	計画との差
救急車搬入患者数	1, 1 8 0 人	1, 1 9 0 人	1, 2 0 0 人	1, 2 6 9 人	+ 6 9 人

(2) 患者中心の医療の実践

患者の権利を尊重するという考え方を徹底するために、各診療科にその理念を掲げるとともに毎年患者満足度調査を行い、常に患者の意見を聞き改善を図っている。セカンドオピニオンについては当院で体制を整えることができた。

患者数の状況

項 目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画	平成23年度実績	計画との差
新規入院患者数	3, 312人	3, 633人	3, 700人	3, 706人	6人
外来初診患者数	12, 768人	12, 066人	14, 000人	11, 748人	△2, 252人
紹介状持参患者数	4, 069人	4, 477人	4, 500人	4, 725人	225人

(3) 診療機能の整備

受付時間については見直しを行い、午前 8 時 15 分開始、午前 11 時 30 分終了とし、月曜から土曜までの受付時間を統一し、患者サービスの向上を図った。新しい専門診療科として、脳血管内科、消化器外科、心臓血管外科を設けた。また、専門外来として、漢方外来、母乳外来を設けた。

関連指標

項 目	平成 21 年度実績	平成 22 年度実績	平成 23 年度計画	平成 23 年度実績	計画との差
健診受診件数	2, 5 3 1 件	2, 9 6 5 件	3, 0 0 0 件	3, 0 1 6 件	1 6 件
手術件数（手術室施行分）	1, 4 6 5 件	1, 5 5 1 件	1, 5 5 0 件	1, 4 3 6 件	△ 1 1 4 件
うち鏡視下手術（ ）は悪性	1 5 3 件（6）	1 8 5 件（3 1）		1 8 0 件（3 5）	
内視鏡件数 （うち手術件数）	2, 6 4 6 件 （5 1 7 件）	2, 6 2 2 件 （5 3 1 件）	2, 8 0 0 件	2, 5 8 8 件 （5 2 9 件）	△ 2 1 2 件

(4) 地域医療機関との連携

地域の診療所の医師と病診連携会議(5/17)及び拡大病診連携会議(2/3)を開催した。他の医療機関から紹介を受けた患者については、受診、入院等の報告や退院時に診療情報提供書を作成している。

市立病院の情報については、毎月のベッドの空床率を連絡し、病院広報誌(いずみ)や年報(山茶花)を送付している。

平成 23 年度の紹介率、逆紹介率については、目標を若干下回ったが、平成 21 年度実績からすると順調に増えている。

紹介率及び逆紹介率

項 目	平成 21 年度実績	平成 22 年度実績	平成 23 年度計画	平成 23 年度実績	計画との差
紹介率	3 0 . 9 7 %	3 6 . 0 2 %	3 5 . 0 0 %	3 4 . 0 8 %	△ 0 . 9 2 %
逆紹介率	3 0 . 1 5 %	3 4 . 3 7 %	3 5 . 0 0 %	3 4 . 6 2 %	△ 0 . 3 8 %
病診連携会議 の開催	3 回	2 回	2 回	2 回	0

(5) 母子医療の取り組み

小児・周産期医療においては、現在、自然分娩の取扱いを休止しているが、保健指導充実を目的に助産外来を展開している。平成 23 年度の妊婦健診は 36 名で助産外来利用率は 100%であった。また、子育て拠点施設を中心に母性育成推進活動を行っている。今後、院内助産システム開設を含めた産科医療体制の再開を協議し、充実した母子のトータルケ

アができる周産期体制をめざしている。

(6) 保健・介護・福祉行政との連携

市の特定健診事業を含め、健診業務については受入れを積極的に行った。脳ドックについては、久留米大学の協力のもとに医師を動員し、現在再開している。

その他の予防医学の推進として予防接種の受入れや学校の各種健診、介護認定審査会にも積極的に対応した。また、介護施設等から約 200 件の入院の受入れを行い地域との連携を図った。

(7) 災害時における医療協力

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災においては、援助物資を被災地へ送るとともに、福岡県医師会災害時医療救援チームに医師 1 名 (4/25～4/28) を派遣し救護活動に協力した。

現在、筑後市立病院は、筑後市地域防災計画において、協力医療機関となっているが、災害時における医療活動の重要性から、計画組織体制に組み込むことで市に要請している。

また、地域医療再生計画を進めることにより、災害拠点病院として体制を整備中である。

2 医療機能提供体制の整備

(1) 医療スタッフの確保

①医師の確保

久留米大学との連携により、新たに副院長(循環器内科)を迎え副院長 2 人体制から 3 人体制となった。また、整形外科医師を 1 名増員し、3 名体制にするなど医師を確保することができた。

(2) 急性期病院としての手厚い看護体制の確立

①看護師の確保

7 対 1 看護体制については、平成 23 年 12 月から算定が可能となった。

また、質の高い看護実践のできる看護師を育成するため「認定看護師・専門看護師育成制度要綱」を定めた。

＊平成 23 年度制度適用者 1 名

実績

項 目	平成23年度実績
7 対 1 看護体制の確立	平成23年12月確立

②医療技術職等の確保

病院機能向上を図る観点から、コメディカル部門に 10 名を新たに採用し、充実を図った。

(コメディカル部門の職員数)

薬剤師	7 人 (2)	
理学療法士	6 人 (4)	
作業療法士	2 人 (2)	
放射線技師	9 人 (1)	
臨床検査技師	8 人 (1)	*()は平成 23 年度増員数

(3) 就労環境の整備

常勤医の当直回数を月 3～4 回を月 2～3 回に、当直明けの医師を手術に従事させないなど、医師の負担軽減を行った。また、当直医師の手当を患者数による歩合制にするなどの改善に努めた。子育て中の女性医師の勤務時間への配慮や当直免除などの就労改善を図っている。

医療従事者の職場環境の充実と医療技術向上のため、平成 23 年 12 月には、7 対 1 看護体制を確立した。

駐車場の整備については、平成 23 年 8 月新たに 100 台分の駐車場を確保し、医療従事者の保育環境の整備のための、地域医療再生計画における院内保育所の整備に向けての設計を行った。

(4) 高度医療機器の計画的な更新・整備

医療機器の整備及び更新に当たっては、予算編成委員会を開催し、用途、使用頻度、収入の見込み等を全体場で検討、予算化し、購入に当たっては、医療機器選定委員会を開催して効率的な導入を進めている。

MRI 整備については、地域医療再生計画基金を活用し、平成 23 年 12 月最新式の MRI に更新した。

その他、整備した主な医療機器は

- ① 超音波診断装置
- ② 超音波白内障手術装置
- ③ X 線骨密度測定装置など

高度医療機器整備目標

区 分	平成 23 年度目標	平成 23 年度実績
高度医療機器	M R I の最新機器への更新	平成 23 年 12 月更新完了

3 患者サービスの向上

(1) 診療待ち時間の改善

診療待ち時間に関する調査については2回実施して接遇苦情対応委員会で原因分析を行った。それにより、採血後の診察までの待ち時間に時間帯で大きな差があったが、受付時間の変更により結果として待ち時間が均一化された。このことにより、平均的な待ち時間は20分以内で推移している。

整形外科での番号札の導入を行い、ある一定の成果を得た。

また、内分泌代謝内科や循環器内科の外来で医療秘書を配置し、電子カルテの代行入力を行った。これにより、患者の待ち時間は短縮される傾向がうかがえる。

項 目	平成22年度実績	平成23年度計画	平成 23 年度実績	計画との差
待ち時間に関する実態調査	1 回	1 回	2 回	+ 1 回

(2) 医療情報コーナーの設置

医療情報コーナーを1階の待合室近くのコーナーに、パソコン・机・医療関係書籍等を設置し、インターネットが自由に扱うことができるように整備して、患者へのタイムリーな医療情報を提供している。今後も適確な医療情報の提供に努めていく。

(3) 患者の利便性及び院内環境の向上

患者や来院者に快適な環境を提供するため、院内の清掃を徹底した。また、患者の利便性の取り組みとして、平成23年10月より外来受付時間を変更した。(平日 8:30～11:00、土曜 8:30～10:30 を 月～土 8:15～11:30 に変更)

医療費支払方法の多様化については、クレジットカード導入の検討を行ったが、手数料等の課題があり、実現には至っていない。

入院患者等環境整備については、安全性を高めるために各階の病棟浴室に手すりを設置するとともに、病室の名札については個人情報保護のために、希望により掲示しないこととしている。また、癒しの空間づくりとして院内に水彩クラブの協力を得ながら、食堂、談話室に水彩画を展示している。

(4) 職員の接遇向上

接遇苦情対応委員会を月1回開き、苦情について吟味し、苦情内容やお礼の言葉を病院の回答を添えて院内に掲示を行った。また、接遇苦情対応委員会主催で研修を行った。病院に対する接遇等の苦情の割合は平成22年度63%だったところ平成23年度は57.5%に減少している。逆に「お礼感謝」の割合は19%前後でほぼ変化はないが医師部門に対する投書が増えてきている。

職員の接遇研修

項 目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成 23 年度計画	平成 23 年度実績	計画との差
研修会の開催	2 回	2 回	2 回	2 シリーズ（6 回）	—
研修会の参加人数	43 人	150 人	150 人	547 人	+397 人

(5) 患者アンケート(満足度調査)の実施

患者満足度調査(外来)において、病院全体の満足度の結果は次のとおりである。

選択肢	平成22年度		平成23年度	
	回答数	分布数	回答数	分布数
大変満足	77	28.8%	55	23.2%
やや満足	68	25.5%	75	31.6%
どちらでもない	45	16.9%	32	13.5%
やや不満	18	6.7%	9	3.8%
大変不満	10	3.7%	1	0.4%
無回答	49	18.4%	65	27.4%
計	267	100%	237	100%

全体の満足度は、平成 22 年度とほぼ変わらないが、不満足度は減少している。

細かな分析結果については、委員会で議論を行い平成 24 年度の職員研修の内容に活かしていく。

調査・実施事項

項 目	平成22年度実績	平成 23 年度計画	平成 23 年度実績	計画との差
患者満足度調査	1 回	1 回	1 回	0

4 信頼性の確保

(1) 病院機能評価の更新

平成 23 年 9 月に日本医療機能評価機構バージョン 6.0 を受審し、合格認定を受けた。

前回及び前々回は指摘事項があったが、今回は指摘事項もなく、1 回で合格した。機能評価委員会において医療機能の一層の充実・向上をめざすための検討会を継続している。

関連指標

項 目	平成23年度計画	平成 23 年度実績
病院機能評価認定更新	病院機能評価 V6.0 の認定（更新）	病院機能評価 V6.0 の認定

(2) 医療安全対策の徹底

医療安全に関する情報収集では、605 件のインシデント報告があり、その内 111 件の転倒転落の報告があった。事故報告レベル 3a 以上のアクシデント(135 件)の原因分析を行い、改善対策やマニュアルの見直し、修正を行った。委員による安全強化月間ラウンドを実施し、医療安全対策の徹底を図った。リスク対策では針廃棄 BOX を使用し、針刺し事故は 13 件から 3 件に減少した。医療事故に関する訴訟は、1 件もなかった。また職員のインフルエンザ予防接種による健康管理に努め、擦式消毒の使用を徹底させるなどで、院内感染の防止に努めた。

関連指標(医療安全に関する委員会、研修会)

項 目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成 23 年度計画	平成 23 年度実績	計画との差
安全管理委員会開催数	1 1 回	1 1 回	1 1 回	1 2 回	+ 1 回
院内研修会の開催	6 回	6 回	6 回	6 回	0 回
院外研修会への参加	1 7 回	2 2 回	2 0 回	1 9 回	△ 1 回
学会への参加回数	3 回	2 回	3 回	2 回	△ 1 回

(3) 法令・行動規範の遵守(コンプライアンス)

平成 23 年 12 月に福岡県南筑後環境事務所による医療監視が行われたが、特に改善事項等の指摘はなかった。

治験、研究等に当たっては、外部委員を交えた治験審査委員会及び倫理委員会を開催し、医学的、倫理的及び社会的な観点から審議を行った。

(実績)

倫理委員会 3 回

治験審査委員会 3 回

また、職員に対する倫理研修会を3回行った。

個人情報保護及び情報公開に関しては、市条例を準用していたが、平成 23 年 6 月市立病院独自で、個人情報保護規程及び情報公開規程を作成した。なお、平成 23 年度のカルテ開示は 16 件であった。

(4) 市民への情報提供

病院ホームページについては平成 23 年 6 月にリニューアルし、よりわかりやく病院情報を掲載するように努力した。定期的に月 1 回の更新を行い、新着、お知らせ情報は随時行っており、月平均のアクセス数は約 3,000 件である。

また広報誌「いずみ」についてもリニューアルし、よりタイムリーな病院情報を提供するようにページ数を増やした。

公開講座としては糖尿病講座や母親学級を開催し、出前講座を行った。また市主催の福祉の祭典にも積極的に参加した。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 法人としての運営管理体制の確立

(1) 効率的・効果的な運営管理体制の構築

病院運営をより効率的に行うべく、今年度組織体制を見直して、事務局内に「経営企画室」を新設した。また「経営戦略検討会議」を新設し、病院経営に係る諸課題について毎月検討した。特に、診療報酬改定に伴う組織体制の整備や各科の改善について検討した。

中期目標、中期計画及び年度計画の着実な達成に向けて、毎月の収支報告を病院運営委員会において報告し、進捗状況の把握に努めた。

(2) 新たな人事制度の構築

給与制度の見直しについては継続して検討してきた。平成 23 年度は、①管理職の期待水準を明確にするため、管理職手当を廃止し、達成度合により支給する「役職手当」を導入した。(医師は平成 24 年 1 月、医師以外の管理職は平成 24 年 4 月導入) ②医師の宿日直における加算の支給基準を見直し、患者対応状況による基準とした。(平成 24 年 1 月実施) ③職務職階級の厳格な運用を行うために、給与表の見直しを行った。さらに、次年度以降に導入を予定している人事評価制度(医師、管理職)の検討を行った。④職員の賞与については、平成 24 年度より業績に応じた変動制に移行することとした。

重点項目

項 目	目 標 値	平成 24 年度実績
新たな人事給与制度の導入	平成 24 年 4 月導入を目指す	平成 24 年 4 月導入

(3) 事務部門の職務能力の向上

独立行政法人化に合わせて、事務部門の専門性を高めるため、経験、実績のある幹部職員(医事課長、参事)や医療事務経験のある職員を積極的に採用した。

収益面での強化としてDPCを担当する職員を委託から直接雇用に変更した。

経営計画を策定し、中期計画、年度計画の実行管理を専門的に遂行するための「経営企画室」を新設した。この部門の中で、病院内外の情報収集や新規事業の立案調整に取り組むこととした。また専門的知識・経験を有する人材の中途採用を今後も計画的に取り組む

(4) 計画的な研修体系の整備

専門性の高い看護師を育成するため、認定看護師・専門看護師育成制度を制定した。

この制度を利用し、認定看護師(皮膚、排泄ケア)に1名派遣した。

また、各部門においても専門性の向上に向けた資格取得、研修会等へ参加した。

・認定看護師(排泄ケア)研修派遣

平成23年5月11日～平成23年12月16日

・認定医・専門医等(5名)

日本内科学会認定内科医 2名

日本消化器病学会専門医 2名

日本外科学会指導医 1名

目標値

項 目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画	平成23年度実績	計画との差
看護師資格取得	5名	4名	6名	4名	△2名
専門医、認定医等資格取得	5名	3名	6名	5名	△1名
技師等の資格取得	4名	6名	5名	6名	+1名
専門研修会への参加	246回	443回	350回	500回	+150回

第3 財務内容の改善に関する事項

1 安定した経営基盤の構築

(1) 収益の確保と費用の節減

7対1看護体制は、平成23年12月確立するとともに、DPCの最適化を図り、収益の確保を目指した。この結果、入院の単価は39,836円(+3,841円)、外来単価9,839円(+657円)と前年を大きく上回った。

保険診療委員会については、目標の査定率0.3%以内に収めることができなかった。

DPC適正化委員会については、ジェネリック医薬品の採用を薬事審議会において検討し、抗生剤の使用について可能な限りジェネリック医薬品の使用を促した

薬品、診療材料、医療機器の購入に当たっては、適正な価格での購入を目指し、薬品の単価は前年度に比べ、平均0.62%下げることができた。

一方、未収金対策として少額訴訟制度を活用し、12件の訴えを提起し、平成24年3月までに、4件の未収金(約95万円)を回収することができた。

目標値

指標	平成 21 年度 実績	平成 22 年度 実績	平成 23 年度 計画	平成 23 年度 実績	計画との差
経常収支比率（＊１）	98.8%	95.9%	102%	110.0%	+ 8%
病床利用率	77%	80.9%	81%	72.7%	△8.3%
職員給与費比率（対医業収益） （出張医報酬含む）	54.5%	58.2%	50%	55%	+ 5%
材料費比率（対医業収益）	20.3%	19.0%	18%	21%	+ 3%
医業収支比率	98.7%	94.1%	103%	104.6%	+ 1.6%
医業収支比率（一般管理費含む）				100.0%	△3.0%
入院単価	35,545 円	35,995	39,133 円	39,836 円	+ 703 円
1 日平均外来患者数	318 人	328 人	345 人	355 人	+ 10 人
外来単価	9,323 円	9,182 円	9,719 円	9,839 円	120 円

（＊１）平成 22 年度までは公営企業会計基準、平成 23 年度は地方独立行政法人会計基準による。

(2) 予算の弾力化等

費用、業務量等の節減が見込まれる単年度契約業務について複数年契約を導入する準備を行った。

具体的には、滅菌業務委託、電話交換業務委託等 4 件について複数年(3 年)契約を条件とした業者選定を行った。(平成 24 年度年間約 30 万円の経費節減予定)

また、業務委託契約等を締結する際には、前年度の金額を下回るよう粘り強く交渉し、6 割程度の契約において成果があった。

(3) 役割と責任、負担の明確化

市からの要請等に基づき、救急医療等の不採算部門における政策的医療経費については、医師の勤務体制や待遇の見直しなど効率的な経営を行いながら、それでもなお不採算となる経費については、総務省の繰り出し基準に基づき全額運営費負担金として繰り入れを行っている。

また、法人としても経営基盤を確立するため 7 対 1 看護体制の実施、DPC に対応した診療体系の見直し、職員給与制度、賞与制度の見直しや医療技術職の確保、病診連携の強化など法人化の利点を生かしながら増収対策を行った。

費用削減対策としては、薬品費、診療材料について粘り強く値下げ交渉を行い、保守契約についても前年度より 1%減額を目標に取り組みを行った。

第4 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位:百万)

区 分	予算額	決算額	差 額
収入			
営業収益	3,972	3,653	△319
医業収益	3,671	3,364	△307
運営費負担金収益	165	165	0
その他営業収益	136	124	△12
営業外収益	107	100	△7
運営費負担金収益	71	70	△1
その他営業外収益	36	30	△6
資本収入	613	439	△174
運営費負担金	319	159	△160
長期借入金	100	87	△13
その他資本収入	194	193	△1
その他の収入	0	18	18
計	4,692	4,210	△482
支出			
営業費用	3,729	3,288	△441
医業費用	3,538	3,137	△401
給与費	1,941	1,661	△280
材料費	699	752	53
経費	882	706	△176
研究研修費	16	18	2
一般管理費	191	151	△40
営業外費用	109	195	86
資本支出	581	551	△30
建設改良費	310	280	△30
償還金	271	271	0
その他資本支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
計	4,419	4,034	△385

2 収支計画

(単位:百万)

区 分	計画額	決算額	差 額
収益の部	4,398	4,099	△299
営業収益	4,291	3,939	△352
医業収益	3,797	3,473	△324
運営費負担金収益	165	165	0
補助金等収益	10	10	0
資産見返補助金戻入	319	291	△28
資産見返物品受贈額戻入	—	—	—
営業外収益	107	100	△7
運営費負担金収益	71	71	0
その他営業外収益	36	29	△7
臨時利益	0	60	60
費用の部	4,246	3,732	△514
営業費用	4,137	3,473	△664
医業費用	3,946	3,321	△625
給与費	1,941	1,661	△280
材料費	700	716	16
経費	882	680	△202
減価償却費	407	242	△165
資産減耗費	0	4	4
研究研修費	16	18	2
一般管理費	191	152	△39
営業外費用	109	195	86
臨時損失	0	64	64
純利益	152	367	215
目的積立金取崩額	—	—	—
純利益	152	367	215

3 資金計画

(単位:百万)

区 分	計画額	決算額	差 額
資金収入	7,117	8,178	1,061
業務活動による収入	4,079	3,856	△223
診療業務による収入	3,671	3,432	△239
運営費負担金による収入	235	235	0
その他業務活動による収入	173	189	16
投資活動による収入	513	1,700	1,187
運営費負担金による収入	319	—	△319
その他の投資活動による収入	194	1,700	1,506
財務活動による収入	100	87	△13
長期借入金による収入	100	87	△13
その他の財務活動による収入	—	—	—
市からの繰越金	2,425	2,535	110
資金支出	7,117	8,178	1,061
業務活動による支出	3,834	3,577	△257
給与費支出	1,941	1,991	50
材料費支出	699	692	△7
その他業務活動による支出	1,194	894	△300
投資活動による支出	310	1,957	1,647
有形固定資産の取得による支出	310	257	△53
その他の投資活動による支出	0	1,700	1,700
財務活動による支出	275	275	0
長期借入金の返済による支出	—	—	—
移行前地方債償還債務の償還による支出	271	271	0
その他の財務活動による支出	4	4	0
次年度への繰越金	2,698	2,369	△329

第5 短期借入金の限度額

平成 23 年度は年度計画で想定していた短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず事業資金は自己資金で賄った。

第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

第7 剰余金の使途

平成 23 年度は剰余を生じたので、平成 24 年度以降、病院施設・設備の整備・改修及び附帯事業(乳幼児健康支援一時預り事業)積立金に充てる予定である。

第8 その他

1 施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	決 定 額
病院施設・設備の整備	総額 1 1 百万円
医療機器等の整備・更新	総額 2 6 9 百万円

2 その他法人の業務運営に関し必要な事項

(1) 災害等への対応

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災においては、援助物資を被災地へ送るとともに、福岡県医師会災害時医療救援チームに医師 1 名(4/25～4/28)を派遣した。災害拠点病院の指定を目指し、ICU、救急病棟整備やヘリポート設置に向けた院内協議を実施した。